

最終更新日：2007年6月5日

株式会社エムティーアイ

前多 俊宏

問合せ先：03-5333-6323

証券コード：9438

<http://www.mti.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

2. 資本構成

外国人株式所有比率

10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
前多俊宏	14,657	17.41
株式会社エムティーアイ	13,034	15.48
株式会社ケイ・エム・シー	12,620	14.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	2,477	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,392	2.84
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスディックアカウント	2,194	2.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,193	2.60
SOZO 工房戦略投資事業有限責任組合1号 無限責任組合員 株式会社 SOZO 工房投資	1,162	1.38
篠原宏	1,064	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	890	1.06

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	ジャスダック
決算期	9月
業種	情報・通信業
(連結)従業員数	100人以上500人未満
(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社以上50社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由

現在、社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っているといえます。
 なお、さらに充実した経営監視体制を構築するため、モバイル・コンテンツ業界に詳しい社外取締役を導入する方向で検討していますが、現時点では、該当する候補者が見当たらないため、社外取締役を選任していない体制となっています。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役会は、会計監査人である新日本監査法人と定期的に意見交換会を開催し、業務上や会計上の課題について情報を共有するように努めています。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社で内部監査機能を有している組織は、「コンプライアンス委員会」です。このコンプライアンス委員会が、コンプライアンスの取り組み状況、問題点等について監査し、定期的に取り締り委員会および監査役会に報告する体制となっています。

今後は、コンプライアンスに関する取り組みの強化および内部監査機能の強化を図るため、コンプライアンス委員会から内部監査機能を独立させ、代表取締役社長所管の内部監査部門を設置し、体制の整備を図っていきます。

社外監査役の選任状況	選任している
------------	--------

社外監査役の人数

3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
箕浦勤	公認会計士									
小林稔忠	他の会社の出身者									
和田一廣	他の会社の出身者									

1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
箕浦勤	-	公認会計士としての経験が豊富であり、当社取締役の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、適当な人物であると判断しました。
小林稔忠	2007年3月末現在において当社株式を140.7株保有しています。	企業の上場・内部統制に関する経験が豊富であり、当社取締役の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、適当な人物であると判断しました。
和田一廣	2007年3月末現在において当社株式を24.3株保有しています。	経営コンサルタントとしての経験が豊富であり、当社取締役の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、適当な人物であると判断しました。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

社外監査役は、取締役会のほか重要会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。また、当社の各部門および各グループ会社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社の各部門長および各グループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧等を行っています。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する

ストックオプション制度の導入

施策の実施状況

該当項目に関する補足説明

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。特に、経営の主体者である取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるために、ストックオプション(新株予約権)制度は有効と考えています。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員、子会社の取締役、執行役、監査役、子会社の従業員、その他

該当項目に関する補足説明

当社グループは、当社および子会社の取締役、従業員あるいは社外協力者への利益配分の一環として、業績向上に対する意欲や士気を高めること、幅広い支援および協力を得ることを目的として、ストックオプション(新株予約権)制度を導入しています。

【 取締役報酬関係 】

開示手段

有価証券報告書

開示状況

全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明

当社の取締役に対する2006年9月期の役員報酬は、36,696千円です。

なお、当社の監査役に対する2006年9月期の役員報酬は、11,550千円です。

【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】

監査役の職務を補助する組織として、総務部内に監査役会事務局を設置し、使用人(他部門との兼任)を配置しています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 更新

取締役会は、社内取締役8名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的(月2~3回)に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

グループ会社においても経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

コンプライアンス委員会は、2005年8月に設置しましたが、個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っていきます。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、井上秀之の2名であり、両名ともに新日本監査法人に所属しています。それぞれの2007年3月末時点の継続監査年数は、6ヶ月(2006年10月～)、2年6ヶ月(2004年10月～)になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、会計士補3名です。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	出来るだけ多くの株主の皆さまにご出席していただけるよう、平日開催でなく、土曜日あるいは日曜日、祝日に開催するよう努めています。
その他	株主総会の終了後、社長自身が直接株主の皆さまに、当社グループの事業の状況および今後の方向性についてご報告する機会として、「近況報告会」を開催しています。また、当社のホームページに、召集通知および決議通知を掲載しています。

2. IR に関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	四半期ごとに決算説明会を開催し、社長自身がアナリスト・機関投資家の皆さまに、決算の内容や事業の状況、そして今後の事業展開等について説明しています。
IR資料のホームページ掲載	あり	ホームページ (http://www.mti.co.jp) 上においても、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めています。掲載しているIR資料としては、決算短信、決算説明会資料、事業報告書、アニュアルレポート、有価証券(半期)報告書、株主総会の召集通知等があります。
IRに関する部署(担当者)の設置		IR部門は経営企画室が担当し、そこにIR担当者を配置しています。IR担当者は、原則として、当社およびグループ会社の取締役会や経営会議等の重要な意思決定を行う会議体にオブザーバーとして出席し、グループの重要情報を一元的に把握すること

	代表者自身 による 説明の有無	補足説明
		により、正確・迅速・公平・積極的に情報開示する体制の構築を図っています。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダー に対する情報提供 に係る方針等の策定	当社グループは、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ適時・適切に伝えることを目指し、「IRポリシー」を策定しています。
その他	当社グループは、個人情報保護に関する基本姿勢とその取り扱い基準を明確化した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定し、役員および従業員に周知・徹底しています。

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「法令・社会倫理規範の遵守」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針としています。この基本方針の下、会社法および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

管理部門

当社の事業部門、機能部門およびグループ会社の会計、経理、人事、総務等の管理機能を当社の管理部門に一元的に集約することにより、間接業務の効率化だけでなく、牽制機能として機能するよう運営しています。

IR部門(経営企画室)

IR担当者は、原則として、当社およびグループ会社の取締役会や経営会議等の重要な意思決定を行う会議体にオブザーバーとして出席し、グループの重要情報を一元的に把握することにより、正確・迅速・公平・積極的に情報開示する体制の構築を図っています。

コンプライアンス委員会

全社的なコンプライアンス体制を構築するために、2005年8月にコンプライアンス委員会を設置しました。個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性についての啓蒙そして施策の検討・導入、社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図れるよう運営しています。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近における実施状況

2005年3月、IRポリシーを策定しました。

2005年8月、コンプライアンス委員会を設置しました。

2005年9月、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を受けました。

2006年3月、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を設置しました。

2006年10月、財務報告の信頼性向上を含めた内部統制の取り組みを推進するための組織として内部統制室を設置しました。

参考資料「模式図」：巻末「添付資料」をご覧ください。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

-

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社グループは、複雑化する事業環境において企業価値を安定的に高めていくために、当社グループを取り巻く多様なリスクを正確に認識し、分析・評価した上で、適切な対策をとることが重要と考えています。

職務執行の意思決定に関するリスクは、担当部門において権限の範囲内でリスク分析・対応策の検討を行っていますが、特に重要な案件や権限を超える案件については、それらの程度に応じて経営会議や取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

また、サービス品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクについては、担当部門で日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理が行えるよう体制整備を図っています。

【 参考資料：模式図 】

